

国際交通安全学会40年のあゆみ

1974～2014年

背景と経緯

国際交通安全学会は、1974年9月に、交通とそれに起因する問題に対応し、理想的な交通社会の実現に寄与することを目的として、本田技研工業(株)の創業者である本田宗一郎・藤澤武夫両氏の基金をもとに創立された。

創立の背景には、わが国の経済成長期とそれに伴う交通事故、環境・エネルギー問題などの広範で深刻な社会的な課題認識があった。50年代後半から交通事故件数が増加し、事故死者数は70年のピーク時で1万6,765人に達し、いわゆる「交通戦争」といわれる社会状況に立ち至っており、これに有効な対応を行うことが喫緊の課題となっていた。さらに、道路交通に関係する社会的な背景として、光化学スモッグや排気ガスの問題などの環境問題、また73年に勃発した第一次中東戦争が引き金となった第一次オイルショックとエネルギー問題など交通に隣接する課題が発生し、深刻化しており、これらの解決が急務とされていた。

ところで、70年から本田技研工業(株)では、交通安全教育という観点での対策について「安全運転普及本部」を設置して、指導者の育成、安全教育の実施、啓発普及活動に取り組んでいた。この交通安全対策という考え方の延長線上に、さらに「深く、広く」交通問題に取り組み、解決することを目指して、積極的に交通問題について研究活動を行う新たな財団の創立が望まれることとなった。

このような経緯を踏まえて、創立のための準備委員会による会合が重ねられ、「設立趣旨」に示されているような当学会の基本構想が練られた。すなわち、交通の諸問題は「人間、機械及び環境の各要素が複雑にからみ合って生じる」ことから、「専門家を含むあらゆる人々」が、交通社会の現状および将来の在り方について、各専門領域を越えて、「内外の知見」を集結して討議と研究をする場を提供し、

これをもって上記目的に寄与しようというものである。この考えの根底には、交通問題解決への強い願いがあり、同時に、有効な対応策を講じるためには、各専門領域や国内外の知見を集結して、ことに当たらなければならないという基本的な信念を読み取ることができる。それゆえ、以下においては、国際交通安全学会が、国際・学際という二つのアプローチを機軸にどのような歩みを進めたか、具体的な事例を列挙することとする。

なお、下記において40年という期間を便宜上5期に分けたが、これらはおのおの次のような事業展開の変遷に従って区分けした。

- ①基本となる事業展開の模索
- ②各部会機能の拡充と定着
- ③国内外への提言発信の拡充
- ④研究テーマ選択方針の見直しと展開
- ⑤国際・学際アプローチの新たな取り組み

1. 発足期：1974～1978年

創立当初、まず25名の会員が招聘された。会員の専門領域は、学際的な特長を反映して、土木工学、機械工学、心理学、教育学、通信工学、経済学、文化人類学などの大学・研究所に所属する広範な領域の研究者であり、さらには職業も研究者・学術的専門家だけではなく、ジャーナリスト、漫画家など実に多岐にわたっていた。これら会員が、共通の課題を設定してお互いに議論を重ねることにより、当学会の目指す具体的な方向性を模索すること、国際交通安全学会の活動の基礎を構築することとなった。この創立当初5年間はいわば創立期で、会員相互の理解と結束を促すこととなったが、そればかりではなく、ここで生まれた研究活動は社会的評価を受けることとなった。

75年に開始された「数寄屋橋交差点の研究」は、いわゆる学際研究のパイロットケースとして開始・展開された研究プロジェクトであり、その後の社会

実践型活動の嚆矢となった研究活動である。また、同時期には暴走族をめぐるテーマについても同様に、学際的な観点で研究プロジェクトが推進された。この二つのテーマの下に、いくつかの研究プロジェクトチームが編成され、多くの会員の参画を得て明らかな成果を生み出し、これがその後の研究調査活動の源流となった。

また、同時期に開催されたシンポジウム活動は、国内外の知見を集めて開催されることとなった。まず75年と76年に、第1回国内シンポジウムとして「日本人と交通」というテーマの下、当学会外部からも講演者を招いて合計3回のシンポジウムが開催された。その後76年には初めての国際シンポジウムである「DISCOVERIES 人間の知恵と交通」が開催された。交通を単独の問題ではなく、文明という大きな枠の中にとらえようという発想の下、欧米の工学者、物理学者、哲学者など広い領域から講演者を招いて、当時人間がグローバルな規模で直面している課題について討議が行われた。この内容は翌77年に単行本『ディスカバリーズ事始』として上梓され、さらにその意義は同年に発刊された『技術者精神』（本田宗一郎他著）に詳述されている。

なお、75年には学会誌『IATSS Review』が発刊され、76年には英文論文集「IATSS RESEARCH」が発刊された。

2. 活動基盤の確立期：1979～1983年

この期間において、シンポジウム活動による国際的討議の場の設定、学際的な調査研究に基づく社会への具体的提言という、事業活動の二つの機軸が確かなものとなった。

79年に開催された第2回国際シンポジウム「人とモビリティ」もまた、交通を「幼児の匍匐から社会階層間の移動」まで広くとらえた上で、理想的なモビリティ社会の在り方について討議するという骨格の太いテーマで開催された。これ以降、国際シンポジウムを軸にした国際交流と討議の潮流は、第3回「高速社会と交通」（80年）、第4回「人と空間 高密度社会への対応」（82年）、さらには「都市と交通」（84年）へと続くことになる。

この間、国内で実施された研究プロジェクトについての大きな出来事は、自動車安全運転センターからの受託を受けて、安全運転中央研修所の研修カリキュラムの作成に関して研究調査を展開したことだった。これは最終的に22本の報告書となり（～90年）、

同研修所の基本構想の核となった。

また、五周年を機に、79年1月第1回の学会賞贈呈式が盛大に執り行われたことは、当学会の基礎が定まってきたことも意味する。贈呈式は81年の第3回からは4月の研究調査報告会と合同で開催されることになり今日まで続いている。

3. 進展期：1984～1993年

この期間では、当学会の特長に基づいた活動が、さらに活発に展開されることとなった。国内における活動としては、学際的知見と研究成果に基づき社会への積極的な発信を行いつつ、国際的活動としては、国や地域の違いばかりではなく、研究者・行政担当者の立場を超えて討議する場を提供した。

まず国内活動の事例として、「交通安全施設等整備事業五箇年計画への提言」を挙げることができる。この提言は、85年の第4次から95年の第6次までの五カ年計画策定期間に際して、独自に提言委員会を編成して作成された。いずれも、それまでの各計画の実績を評価するとともに、社会的なニーズに適合、実効性のある提言を作成しようというものであり、当初より提言先は当時の警察庁・建設省・運輸省・文部省・自治省をはじめとする各省庁であった。その後、国の財政的理由から予算執行計画は5年間から7年間に延長され、それまで交通安全基本計画の期間（5年）と差異が生じた。そこで第7次では2002年に交通安全施設等整備事業計画として提言を行っている。

また、この時期の海外との交流活動の領域としては、国際ラウンドテーブルISIRT (International Scientific Initiatives on Road Traffic) を開催した。日米欧の交通にかかわる研究者ならびに行政担当者が、道路交通の問題と将来の共通テーマを、専門領域、学・官・産の枠を超えて討議する場として、欧州を舞台に3回のシンポジウムが開催された。どの会場も熱心な討議が行われたが、それぞれのシンポジウムでのテーマは、第1回「交通安全」89年（開催地オランダ）、第2回「道路交通と環境影響」91年（開催地スウェーデン）、第3回「交通の将来 モビリティと安全と環境」91年（開催地フランス）という先進的かつ実質的な内容であり、これらの結果は、各国政策決定者への提言書となった。

4. 転換期：1994～2004年

いわゆるバブル経済の崩壊を契機に景気低迷が続

く中で、学会活動は多くの点で見直しを迫られることとなった。まず、わが国の公益法人の運営の健全化と透明化が社会的要請となっていた。当学会においてはこれまでどおり健全な運営を継続することとし、加えて、さらなる効果的かつ効率的な運営を目指すこととなった。また、当学会の会員も次第に世代交代が進むにつれ、会員個人々の意識、交通社会を取り巻く社会的な現実や技術革新も変化してきた。当学会では、社会的ニーズを深く検討するとともに専門的な調査分析に基づき具体的な有効な提言を行ってきたが、他方では本来目指していた学際的研究の実施が少なくなってきており、社会における位置づけとこれから進むべき道について模索した時期でもあった。

そこで研究調査活動の在り方について研究調査部会で議論がなされ、研究調査テーマとメンバーを会員から公募することとした。中長期テーマの導入、プロジェクトの報告やそのほか運営管理の公開など新たな展開に向けた議論と提案がなされ、実行に移されたのも94年のことである。

同時に、このような自主研究活動の在り方に関する議論と併行して、当学会が貢献すべき社会的要請が生じた際には、その必要性に応じた専門分野の会員でプロジェクトチームを編成して活動を展開した。95年1月の阪神・淡路大震災が発生したことを受け、その直後の2月初旬に当学会は特別プロジェクトチームを編成して現地調査を行い、調査結果に基づき、主として交通管理者に対して震災直後の交通問題と緊急に対応すべき課題を提言した。さらにこの後、88年から89年にかけて研究を継続し、より詳しいデータを収集・分析することにより、震災地域の道路交通の実態を明らかにし、被害最小限化の方策、震災直後の問題と解決の方向を提示した。また、99年には台湾において震災が発生した状況においても、これらの経験を踏まえて実態調査を積み重ねるとともに有効な提言を発信している。

このほかにも、例えば、いわゆる参加型の交通安全教育のプログラム「ヒヤリ地図づくり」は、全国の交通安全週間などの活動を通し広く社会的に普及することになった。

自主研究と併行して、これまでどおり受託研究等を実施することにより、当該領域を所管する行政に対して具体的な提言を発信し、交通を取り巻く社会・制度・法律の改正に貢献してきた。運転資格の「欠格事由」のあり方やチャイルドシートの装着義務など

について提言された内容はその一例であり、道路交通法や政令の改正による改革への原動力となった。

国際交流の活動としては、95年にISSOT (International Student Seminar on Transport Research)が開始され、交通にかかわる分野の留学生と日本の学生によるシンポジウム活動が、2007年まで日本国内と海外で隔年開催された。また、国際的事業活動の環境整備の一環として、海外顧問制度を発足させて、海外の研究者との連携と協力体制の端緒を構築した。

また、03年には政府の交通死亡事故半減策に連動して、海外3カ国から研究者を招聘して、内閣府と共催の国際シンポジウム「世界一安全な道路交通の実現を目指すキック・オフ・ミーティング」を開催した。

5. 新たな模索：2005年～

前述のように70年代においては、交通事故死者数の削減が、国家的な緊急課題であったが、その後、交通事故死者数が漸次減の傾向となった。しかし、交通とそれに起因する問題は、地球的規模の都市化に伴って、ますます多様化し、国と地域の社会・文化に即した持続可能な発展と切り離せなくなっている。当学会の本来の特徴である国際性、学際性を活かした新たな試みが展開された。

まず、国内の学際的活動を活性化するための「特別プロジェクト」が企画・展開された。当学会の外部の専門家や有識者も対象にインタビューを行い、さらには有識者、行政担当者、そのほか各界第一人者を招聘したシンポジウムを05年から09年にかけて連続して開催した。さらに、これら内容は以下のようなタイトルの単行本として発刊したが、それらは既存の専門領域を超えた問題意識に基づく内容だった。

- ・『「交通」は地方再生をもたらすか～分権時代の交通社会～』（05年）
- ・『「交通」が結ぶ文明と文化～歴史に学び、未来を語る～』（06年）
- ・『デザインが「交通社会」を変える～美しい国土、魅力ある交通～』（07年）
- ・『挑戦 日本再生～「公」と「私」の境界を超えて』（08年）
- ・『新・黒船の世紀～グローバル化時代の経済戦略～』（09年）

また、研究調査の成果を広く社会に発信することを狙って、単行本『都市のクオリティ・ストックー土

地利用・緑地・交通の統合戦略-』(09年)を発売した。さらに、同じく研究調査部会の発意で、研究調査プロジェクトの成果を社会に発信するためにシンポジウムを開催し、これらの内容を網羅した単行本『駐車場からのまちづくり～都市再生のために～』(12年)を発売し、広く社会に発信した。

国際交流部会は、国際的な交流の枠組みについて、より持続的な国際活動展開のために人的環境の整備を行うことが先決であると考え、11年より、海外における若手研究者の発掘との連携を開始した。具体的には、当学会の海外招待会員等のネットワークにより、次世代の若手研究者との連携を図るものである。

07年には、当学会の特長を活かし学際的で国際的「自由な討議の場」として広く東南アジアの研究者の討議の場となることを目指し、アジア交通研究学会ATRANS (Asian Transportation Research Society) をタイ・バンコクに設置した。今日まで研究調査およびシンポジウム、広報出版をはじめとする活動を展開している。

11年に発生した東日本大震災は未曾有の大災害であり、当学会は12年に国際ワークショップ「次の時代の交通と安全～東日本大震災の教訓を踏まえて」を開催し、非常時を見据えた交通と安全についてパネルディスカッションを行い、これに基づき国と自治体に向けて提言を行った。また、同時に海外から識者を招待し、国際シンポジウムが開催され、交通安全政策の国際比較と討議が行われた。シンポジウムに際しては小口泰平会長より「IATSSビジョン」が発信され、これにより当学会のこれからの方向性として、『『科学技術』と『人間』が創り出す『新しい交通社会』をめざし』、「ハードウェア、ソフトウェア、マインドウェアを拓く学際的・国際的活動を、より一層強力に推進することを世界に宣言」した。

なお、広報出版領域では、長年にわたって継続的

に発行されてきた英文論文集「IATSS RESEARCH」を、10年より出版社ELSEVIER社のプラットフォームを活用して電子出版することとし、これにより読者層の飛躍的増大が見込まれている。

将来に託すもの

これまで国際交通安全学会の展開してきた学際・国際的アプローチは、それぞれの時代背景と社会的状況に応じて有効な社会貢献を目指すものだった。

今日世界に目を向けると、毎年120万人余りが交通事故で命を落としており、今後さらに発展途上国で増加することが予測されている。また地球的規模の都市化に伴い、エネルギー問題、地球環境の持続可能性の問題、貧富の差による社会参加の問題など、将来にわたって世界の国々が取り組むべき課題は、ますます広がりや深さが大きくなっている。再度当学会の「設立趣旨」を引用すると、これらの課題に対しては「人類の英知と勇気」をもって対処しなければならない。12年に公表された「IATSSビジョン」が、学際的・国際的活動の強化を宣言したことも、交通社会への貢献を目的とする当学会の中核的な方針である国際性と学際性を、これまで以上強力に推進しようという表明に他ならない。

14年は当学会創立四十周年であり、同年9月に四十周年事業の開催が予定されているが、これに先立って会員から構成する「創立40周年記念事業実行委員会」が設置され、五十周年までに次の10年に当学会が目指す姿について活発な議論がされている。同時に諮問委員会が設置され、会長発信の「IATSSビジョン」の具体化案について会長に答申すべき討議が行われている。これらの活動は創立時の熱意と理念を持続させつつ、さらなる10年を見据えて活動を展開する支えとなり、次世代に継承されていくこととなる。(事務局)